

【声 明】

あらためて、2021年夏の東京オリンピック・パラリンピックの中止と、市民のいのちと暮らしを守る新型コロナ対策の拡充を求めます。

2021年7月12日
一般社団法人 社会福祉経営全国会議

新型コロナウイルス感染症の再拡大のなか、7月12日に東京に4度目の緊急事態宣言が出ました。しかし東京オリンピック・パラリンピックの開催については、無観客（一部地域は有観客）を決定し、このまま開催を進めようとしています。感染拡大抑止のために市民にはきびしい行動制限を求めながら、一方で感染拡大リスクを高める大規模イベントを行うことは根本的に矛盾しています。私たちはあらためて、今だからこそ政府と五輪主催者が状況を見きわめ、開催を中止することを求めます。

社会福祉経営全国会議は、5月28日に出した声明「2021年夏の東京オリンピック・パラリンピックを中止し、市民のいのちと暮らしを守る新型コロナ対策の拡充を求めます！」において、「国は、真の意味で平和の祭典が可能となる時期の見誤りをせず、今夏のオリンピック・パラリンピック中止の判断を早急にするべきです。」と訴えました。当時は、新型コロナウイルス感染症の第4波で感染症が爆発的に増大し、感染者の重症化・入院の長期化などによる医療のひっ迫・崩壊が起これ、その影響で介護・福祉の現場でも、適切な治療が受けられないなどの深刻な状況にありました。こうした中での五輪開催への強い危機感から、私たちは先の訴えをしたのです。

今その状況が大きく改善されたでしょうか。新たなデルタ株により東京では感染者が増加しています。政府の頼みの綱であったワクチン接種も、供給の不足と見通しのなさで混乱を招き、PCR検査も政府が掲げた目標を実施できていません。濃厚接触が避けられない介護・福祉現場では、いまだにワクチンの接種すら始まっていないところが多くあります。さらに、1年半以上にわたり感染症への不安と隣り合わせのなか、利用者・子どもたちのいのちと暮らしを守り続けていますが、医療崩壊の起きた大阪の例のように、ひとたび感染爆発すると「いのちの選別」さえ起これかねない状況です。

こうした状況下、五輪開催のために、市民のいのちと暮らしがないがしろにされています。政府と五輪関係者がいくら「安全・安心」を唱えようとも、その根拠は説明されず、逆に「バブル方式」の感染封じ込めさえ早くも欠陥が表れています。世界的にデルタ株が猛威をふるっているこの時期に五輪を開催すれば、国内のみならず東京を起点とした感染を世界に広げる危険さえあります。

開催間近のこの時期においても、国内だけでなく世界的にも「中止・延期」の声が続いています。緊急事態宣言下での平和の祭典はあり得ません。国は、開催前のこの最後の機会に「いのちを最優先」を中心におき、感染封じ込めのため、東京オリンピック・パラリンピック中止の判断を早急に行ってください。そして政府、東京都、全国の自治体が、市民の実態と声を真摯に受け止め、コロナ感染症収束に向けた対策に集中し、市民のいのちと暮らしを守るため、エビデンスに基づいた計画性と実効性のある施策を講ずることを強く求めます。